



タムラ製作所

検索

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese
調達ガイドライン
グリーン調達基準
ISO14001認証証明書



### 新着情報

- 2015/07/13 CSR活動を更新しました
- 2015/01/21 ISO14001認証証明書を更新しました
- 2014/07/15 CSR活動を更新しました
- 2014/06/12 グリーン調達基準及び付属書を改定しました
- 2014/06/11 調達ガイドラインを改定しました

### 2014年度の活動

▶ <a href="#">トップメッセージ</a>	▶ <a href="#">経営理念</a>
▶ <a href="#">タムラグループのCSR</a>	▶ <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>
▶ <a href="#">コンプライアンス・危機管理</a>	▶ <a href="#">CSR取り組み分野別報告</a>
▶ <a href="#">社会性報告</a>	▶ <a href="#">環境報告</a>
<p>お客様との関わり 取引先の皆様との関わり 株主・投資家の皆様との関わり 従業員との関わり 社会貢献活動</p>	<p>環境経営 環境目標および実績と評価 環境保全への取り組み</p>
▶ <a href="#">第三者意見</a>	▶ <a href="#">編集方針</a>

報告対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日(一部、2015年4月以降の活動も含みます)

### CORPORATION REPORT



CORPORATION REPORTの最新版・バックナンバーのダウンロードができます。

### ダウンロード資料

▶ <a href="#">調達ガイドライン</a>
▶ <a href="#">グリーン調達基準</a>
▶ <a href="#">ISO14001 認証証明書</a>

このサイトについて プライバシーポリシー

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

検索

Powered by Accella  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

◆製品情報

◆会社情報

◆投資家情報

◆リクルート情報

◆CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## トップメッセージ

「お客様に世界の一流品を提供する」創業の精神で、  
100年企業に向けて社業に一層邁進いたします。  
～創業90周年の節目の年、過去最高益を実現～



株式会社タムラ製作所  
代表取締役社長 田村直樹



### 国連グローバル・コンパクト支持表明メッセージ

タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境および腐敗防止の4分野に関する10原則を引き続き支持し、推進してまいりますことを、ステークホルダー（利害関係者）の皆様方に宣言いたします。

## ■ 3事業セグメント全てで売上拡大と収益性向上を果たす

米国経済が好調に推移、中国や新興国も引き続き成長を続け、日本経済も緩やかな回復が進む状況下の2014年度、当社グループでは、収益性の拡大を最大の目標に掲げる中期経営計画「Bilrite Tamura」に従い、高付加価値製品の創出と、ターゲット市場への拡販を進めるとともに、昨今の為替の円安傾向が減益要因となる海外生産比率の高い事業においても、きめ細かな個別顧客対応および原価改善・管理の徹底などにより収益の確保に努めました。

その結果、3事業セグメント全てで売上拡大と収益性の向上を果たし、連結業績は増収・大幅増益を実現。当社グループの連結年度の状況といたしまして、売上高は862億4千8百万円、営業利益は40億2千9百万円、経常利益は40億9千8百万円、当期純利益は1985年3月期の過去最高益を更新し31億6百万円となりました。地域別に見ると、日本国内は円安による原価高の影響を受けながらも黒字を確保し、アジア、ヨーロッパ、南北アメリカのいずれも利益を伸ばしました。

事業別では、電子部品関連事業は、エアコンなどの家電・住宅分野、ロボットなどの産業用機械の伸びを受け、リアクタ、トランスを中心に売上が増加するとともに、生産効率の改善や高付加価値製品の売上拡大により、大幅な増益となりました。電子化学実装関連事業は、戦略製品であるスマートフォン向けのソルダーレジストが堅調に推移し、実装装置も売上、利益を伸ばしました。情報機器関連事業は、放送機器市場の需要回復を受けて前期までの低迷を脱し、音声調整卓「NTシリーズ」をキー局・地方局に多数納入でき、増収・黒字回復を果たしました。

## ■ 中期経営計画「Bilrite Tamura」2年間の成果と今後の課題

2014年度の増収・増益の実現は、中期経営計画「Bilrite Tamura」で掲げた、「健全な経営体質を作る」「最適なグローバル体制を作る」「立派な製品を作る」の3つの取り組みを通じた経営体質改善の表れであると言えます。「健全な経営体質」につきましては、数字が示す通り、この2年間で収益改善は着実に進んでおります。しかしながら、重点とする営業利益率の向上に関しては、円安の影響などを受けて当初目標に若干届いておらず、今後一層の取り組み強化を図ってまいります。

「最適なグローバル体制づくり」につきましては、目安とする固定費の海外比率50%について、達成の可能性が高まっております。今後は、非日系顧客からの受注拡大に向け、欧米市場での営業強化を、また、中国からミャンマーやバングラデシュへの生産移管を進め、アジア圏全体の体制見直しを図ってまいります。

また「立派な製品を作る」に関しまして、高輝度ハイパワー白色光源に適したYAG単結晶蛍光体の開発、コア材を自社開発した車載リアクタの量産、ウェアラブル製品向けの微細部品の接合に最適な接合材料や、基板表面をデザインに反映させるソルダーレジストのカラーバリエーションの拡大など、ユニークな製品づくりを進めております。今後も、タムラならではの製品による社会への貢献を着々と実現させてまいります。

## ■ 「最適なグローバル体制づくり」へ、国内外での人材育成に注力

タムラグループにとって海外を含めたサプライチェーンマネジメントの重要性が一層増えています。その鍵を握るのは言うまでもなく人材であり、2014年度はそのための施策を国内外で展開いたしました。国内では、新入社員対象の海外研修や基幹従業員対象のグローバル幹部候補早期育成研修、管理職向け次世代グローバル経営層育成研修を実施。海外では、中国、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、バングラデシュにおいて経営理念教育を、中国、マレーシアにおいてマネジメント研修を実施。タムラグループ共通の階層別研修をグローバルに展開し、現地従業員の育成を図るとともに、タムラグループとしての一体感を醸成しました。

2014年12月に発生した「マレーシア東海岸の洪水災害」においては、現地法人が独自に支援物資の提供、およびボランティア活動を実施。海外に在る企業として、グローバル化・現地化を、社会貢献の面からも推進しています。

#### ■ 「お客様に世界の一流品を提供する」創業の精神で、100年企業に向けて社業に一層邁進いたします

2014年度は創業90周年の節目の年でもありました。90年の歴史を記念するとともに、これまでご支援賜ったお客様への感謝の気持ちを込めまして、2015年2月5日、6日の二日間、東京国際フォーラムに於いて「Tamura Fair ～90年の感謝、そしてその先へ～」と題したプライベートショーを開催し、これまでの歴史とこれからの時代に向けた製品・技術の展示を行いました。このフェアには、国内外より約1,400名のお客様にご来場いただき、「お客様に世界の一流品を提供する」という創業の精神を今一度胸に刻み、100年企業に向け、社業に一層邁進する決意を新たにいたしました。

タムラ製作所は、これからもみなさまに信頼される企業として、発展を続けてまいります。

2015年7月 代表取締役社長

田村 直樹

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて](#) [プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

検索

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 経営理念

人々の幸せを育むため、タムラにしかできないこと、タムラだからできることを極め、お客様や社会に喜んでいただける製品・サービスを提供し続ける「オンリーワン」カンパニーを目指します。

### ■ 経営理念

創業の精神である「お客様に世界の一流品を提供する」意志・姿勢を「オンリーワン」と表現し、経営理念を象徴するスローガンとして掲げています。2000年4月、ミッションを頂点とし、ビジョン、ガイドラインと並ぶ三層構造の「タムラグループミッション」を制定しました。「タムラグループミッション」には、「オンリーワン」カンパニーであるとともに「国際社会から認められるグローバル企業を目指したい」「従業員が誇りと夢を持ち続けられる企業でありたい」という思いが込められています。2007年1月には、「タムラグループミッション」のガイドラインを具体的な行動に落とし込んだ「タムラグループ行動規範」を制定しました。2014年3月には「タムラグループ行動規範」を改定、ISO26000の「社会的責任に関する手引き」が示す7つの原則を尊重し、7つの中核主題に取り組むことを基本方針として明記しました。

### コーポレートスローガン

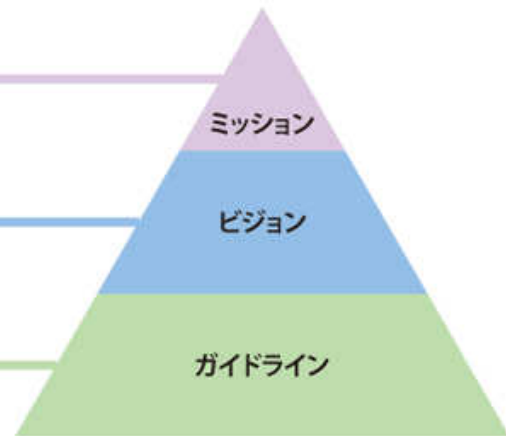
## オンリーワン・カンパニーの実現を目指します

### タムラグループミッション

タムラグループの存立理由で  
最上位の概念

経営の基本方針、  
および社会に表明する到達目標

行動基準。役員および従業員が日々、  
どのように思考し、行動するか的心構え



#### Mission (ミッション)

私たちは タムラグループの成長を支える全ての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます。

#### Vision (ビジョン)

1. タムラグループは、世界的視野にたち、  
エレクトロニクス産業が求める事業を経営基盤とします。
2. タムラグループは、市場本意をつらぬき、  
世界のお客様が求める技術を事業基盤とします。
3. タムラグループは、公正な視点で社員を評価し、  
努力によって成果をもたらす人を最も賞賛します。
4. タムラグループは、国際社会の一員として行動し、  
各国の法規制を順守し文化・慣習を尊重します。
5. タムラグループは、地球環境の保全に努め、  
資源の有効化と再資源化を推進します。

#### Guideline (ガイドライン)

1. 私たちは、パートナーシップを大切にします。

私たちは、地位や専門性そして国や組織の違いをこえて、お互いを信頼できるパートナーとして、個人およびチームの目標を達成します。また、市場のニーズを的確にとらえ各自の専門性を研ぎ、お客様からの期待をさらに高めます。

2. 私たちは、革新する勇気を大切にする。

私たちは、技術革新の著しい世界のエレクトロニクス業界で生き残っていくため、過去の常識や 成功体験をこえた、革新的な発想や行動を称賛します。

3. 私たちは、多彩な個性を大切にする。

私たちは、基本的人権を尊重し、さまざまな文化や生活習慣の違いをこえて、グループの英知を 結集し、世界のお客様から高く評価される独自の価値を創造します。

4. 私たちは、社会的な責任を大切にする。

私たちは、自分の仕事や行動に責任をもち、信頼をいただいている株主やお客様・協力会社、そして事業を営む国および地域社会に対し、正直かつ公正に対処します。また、環境問題への 取り組みはグループ存続の条件と認識し、積極的に行います。

#### ◆タムラグループ行動規範

「タムラグループ行動規範」は、以下の17項目について、項目毎に基本方針および代表的な行動規範を示したものです。

「タムラグループ行動規範」構成内容：

##### 総則

1. お客様の信頼と満足の獲得
2. 株主等経営を支援していただく皆様からの信頼の獲得
3. 基本的人権の尊重
4. 安全で健康的な職場環境
5. 自由な競争及び公正な取引
6. インサイダー取引の禁止
7. 不適切な接待及び贈答の禁止
8. 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止
9. 安全保障輸出入管理関連法令の遵守
10. 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用
11. 反社会的行為への関与の禁止
12. 競業及び利益相反行為の禁止
13. 適切でタイムリーな情報開示
14. 情報（企業情報・個人情報等）の適切な保護及び管理
15. 会社資産の保護
16. 地球環境の尊重
17. 国際社会との協調及び地域との共生

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.





タムラ製作所

検索

Powered by Accella  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

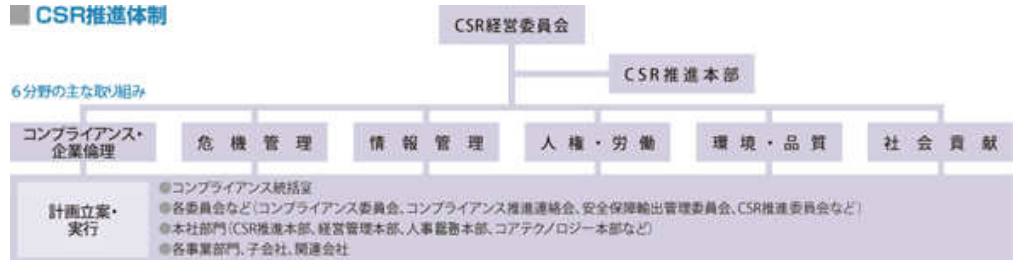
## タムラグループのCSR

私たちは、タムラグループミッションを事業活動の中で実現することが、タムラグループのCSR(企業の社会的責任)だと考えます。そのためには、私たち一人ひとりがCSRを理解し行動していくことが大切と考え、推進活動を積極的に行っています。

### CSR推進体制

2007年5月にCSR経営委員会をトップとしたCSR推進体制を構築し、主にコンプライアンス・企業倫理、危機管理、情報管理、人権・労働、環境・品質、社会貢献の6つの分野に取り組んでいます。CSR経営委員会は、代表取締役社長を委員長とし、事業部門の取締役常務執行役員、社外取締役、常勤監査役の他に社外有識者を加えた計9名の委員で構成され、年2回(春・秋)開催し、グループのCSR活動について定期的なレビューや取り組み方針についての意見交換を行っています。

#### CSR推進体制



### タムラグループの主要なステークホルダー



### 国連グローバル・コンパクトへの参加



タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持することを表明し、2008年9月に参加いたしました。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止の4分野10原則に関するコミットメントをタムラグループ行動規範に反映し、活動を継続しています。

### ISO26000対応

ISO26000の定める「関連する行動及び期待」を基に「タムラグループ行動規範」との整合を実施、2014年3月に「タムラグループ行動規範」を改定し、ISO26000の「社会的責任に関する手引き」が示す7つの原則を尊重し、7つの中核主題に取り組むことを基本方針として明記しました。

## ■ CSR情報サイト「実践編」の公開

倫理や法令を順守し、ステークホルダーの要請等取り組むべき課題を日常の業務の中で実行することがCSR活動であり、役員、従業員一人ひとりがCSRを理解し、行動することが重要です。そこでタムラグループのCSR活動を理解する情報源として、2011年に社内ネットワーク上に「CSR情報サイト」を開設し、CSRの入門教育に活用してきました。2014年度には、日常業務において直面するもしくは直面する恐れのあるCSR上のリスク項目を抽出、Q&A形式で解説した「実践編」を制作し、社内公開しました。今後はこの「実践編」も活用して企業としての社会的責任を果たすべく、周知・浸透を図ってまいります。

## ■ 社外からの評価

### ◆ 企業の環境経営度調査 日本経済新聞社

「環境経営度調査」は、環境対策への取り組みと経営効率の向上を企業がいかに両立しているか、社内の環境経営推進体制や温暖化対策、資源循環などの項目について評価し、ランキングにまとめたものです。

2014年度のランキングは、製造業419社中181位(2010年度は349位、2011年度は229位、2012年度は209位、2013年度は212位)でした。

### ◆ CSR企業ランキング 東洋経済新報社

「CSR企業ランキング」は、人材活用、環境、企業統治と社会性のCSRの取り組み内容と財務データから「信頼される会社」を見つけるランキングです。

1000社以上を対象に調査を実施しており、2014年度のランキングは総合246位(2009年度は296位、2010年度は265位、2011年度は231位、2012年度は220位、2013年度は297位)でした。

## ■ 紛争鉱物問題への取り組み

[紛争鉱物問題への取り組みはこちらをご覧ください。](#)

[ページトップへ戻る▲](#)

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## コーポレート・ガバナンス

企業価値を最大化する企業経営に取り組むため、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っています。

### ■ コーポレート・ガバナンスの考え方

タムラグループは、経営の透明性・効率性の向上をコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営陣の強い使命感と高い企業倫理観に基づき、コンプライアンス経営と企業価値の最大化に努め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーが求める経営を目指します。

詳細およびコーポレート・ガバナンス報告書はこちらをご覧ください。

### ■ コーポレート・ガバナンス体制

#### ◆ 取締役会と執行役員機構

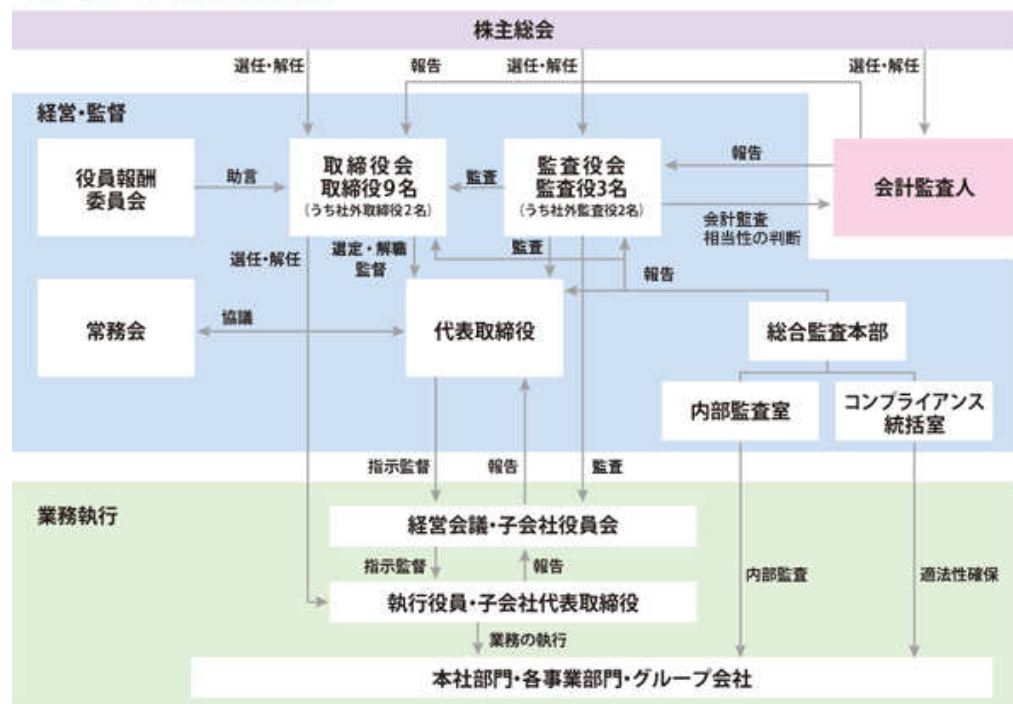
経営の意思決定と業務執行の乖離を防ぐため、各事業部門を統括する執行役員を取締役が兼務する「執行役員制度」を採用しています。取締役会を原則毎月1回、取締役と各部門責任者による業務執行・経営監視に関する経営会議を年に8回程度開催し、取締役の効率的な業務執行を確保しています。

#### ◆ 監査役制度と内部監査

監査役3名（うち社外監査役2名）からなる監査役会を置き、取締役会・経営会議への出席、取締役などからの営業報告の聴取、決裁書類の閲覧、主要事業所での業務及び財務調査等により取締役の職務の執行を監査しています。

また、内部監査室は年度監査計画書に基づき、監査役と連携して本社およびグループ各社の国内・海外の拠点について内部監査を行っています。

### ■ コーポレート・ガバナンス体制図



### ■ 内部統制システムに関する基本的な考え方

タムラグループは、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「経営の安定化および効率化」「適正な説明責任の実行」「法規制と内部規程の遵守」とし、「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「内部監査」をその実現手段として捉え、その実現のための体制を構築しています。

[ページトップへ戻る▲](#)







タムラ製作所

検索

Powered by Accella  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

◆製品情報

◆会社情報

◆投資家情報

◆リクルート情報

◆CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## コンプライアンス・危機管理

倫理・法令の遵守を徹底するとともに、想定されるさまざまな経営危機に適切に対応するため、コンプライアンス推進、危機管理体制の維持・強化にグループ全体で取り組んでいます。

### ■ コンプライアンス体制

組織として業務執行部門とは独立した機関である「コンプライアンス統括室」を設け、かつ「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス推進連絡会」を設置して、コンプライアンス遵守及び適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化に取り組んでいます。

#### ◆ コンプライアンス委員会

2006年度に代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、年2回開催。委員には社外取締役のほか社外有識者も含まれ、コンプライアンス体制、コンプライアンス推進活動計画・実施状況のチェックおよびコンプライアンスに関する付議事項の審議・決議を行い、是正・予防のための措置や関係部署への必要な提言を行っています。

#### ◆ コンプライアンス推進連絡会

2006年度にコンプライアンス統括室の執行補助機関として、コンプライアンス統括室長を議長とする「コンプライアンス推進連絡会」を設置し、年2回開催。グループを海外拠点を含む9つのコンプライアンスユニットに分けた各ユニットの推進責任者で構成され、コンプライアンス体制の確立・浸透の強化に必要な活動計画の策定ならびに協議を行っています。

#### ◆ 社内通報窓口

社内通報窓口は、タムラグループ内部において組織的・個人的に行われる違法行為等もしくはそれらに該当する恐れのある行為について、内部から相談・通報を受け、問題行為の早期発見と是正並びに防止を図り、コンプライアンス遵守の体制を確立・強化することを目的として設置されました。グループの役員・従業員等は、上記の通報対象行為を認知した場合は、イントラネットもしくは専用電話により、速やかに社内通報窓口へ通報等（匿名通報可）を行わなければなりません。受付窓口は、厳格な守秘義務を負うと共に、通報したことが通報者にとっていかなる不利益も生じないよう、細心の注意を払って対応しています。また、「社内通報規程」において通報者の保護を規定しています。

#### ◆ タムラグループ・ヘルプライン

社内通報における更なる通報者の保護と利便性向上のため、2010年4月より、外部のWebサーバーを使用する社内通報の受付システム「タムラグループ・ヘルプライン」を導入しました。このシステムはインターネット環境があれば、パソコンや携帯電話から365日24時間どこからでも通報することが可能です。また、通報者が匿名を望む場合、一切名前を明かすことなく会社側受付窓口からの質問やフィードバックを受け続けることができ、従来からのイントラネットを利用した社内通報システムの欠点を全て解消しています。

### ■ リスク管理

#### ◆ リスク管理規程

経営に重要な影響を与えるリスクへの対応を定めた「リスク管理規程」を制定し、グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。この規程では、経営危機に対して役員および従業員が一丸となり、迅速かつ冷静に対応すること、そして人命に関わる場合には、人命の保護・救助を最優先させて対応することを原則としています。また、リスクの度合いと影響の大きさに応じてレベルAとレベルBに分類した「アラームエスカレーション項目」を定義しています。

#### ◆ アラームエスカレーションWeb報告システム

アラームエスカレーションWeb報告システムは、「リスク管理規程」に定義されたリスク事象が発生したときに、イントラネットを利用して速やかに経営層まで報告を上げ情報共有を図ると共に、必要に応じ関係者が一丸となって対応するための報告システムです。タムラグループの役員・従業員等は、経営上の危機につながると思われる事象を発見した場合、速やかに報告を行うことが義務付けられています。

### ■ 情報管理

#### ◆ 情報セキュリティ

企業・個人情報などの適切な保護および管理のために、2008年度に「情報セキュリティ基本方針」および「情報セキュリティ管理規程」を制定し、情報に関するリスクマネジメントに取り組んでいます。ネットワークへのセキュリティ対策、データへのアクセス制御、外部記憶装置の使用制限などの技術的安全管理措置をはじめ、物理的安全管理措置として、IDカード認証システムを導入しています。

**◆ 適時・適正な情報開示**

適時に適正な情報を公開するため、ホームページ上に投資家情報サイトを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。有価証券報告書、決算説明会の資料などは発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも、株主・投資家の皆様向けの各種情報媒体として、決算短信(四半期ごと)や株主通信などを発行しています。IR情報は、[こちらをご覧ください。](#)

**■ 安全保障輸出管理への対応**

日本をはじめとする主要国では、武器や軍事転用可能な貨物・技術が、国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等、懸念活動を行うおそれのある者に渡ることを防ぐため、国際的な枠組みを作り、輸出入の管理を行っています。

日本においては、この安全保障の観点に立った貿易管理の取り組みを、外国為替及び外国貿易法に基づき実施しています。タムラグループでは、旧コム規制以来、これに対応した取り組みを実施しており、2005年7月には、新たな安全保障輸出管理規程を制定し、これを経済産業省に届け出ました。以来、社内に安全保障輸出管理体制を組織し、継続して厳格な対応をしています。

**■ 事業継続計画(BCP)**

東日本大震災を契機に事業継続計画の重要性を認識し、2011年度に国内外の全事業所を対象とした「タムラグループ大規模地震対策マニュアル」を発行しました。大規模地震発生直後の初動対応から復旧、事業再開に至る対応内容を取りまとめたものです。2012年度には大規模地震以外の災害として、風水害、火災、大規模停電、集団感染、放射性物質による汚染、戦争/革命/内乱/暴動をリスクに加え、「タムラグループ緊急事態対策マニュアル」として拡張しました。

事業所毎の事業継続計画策定はほぼ終わり、2013年度には電子化学事業セグメントにおいてグローバルでのBCP策定を行いました。いずれかの事業所が被災し操業できなくなったときに、一刻も早く他の工場で生産体制が整えられるよう手順や必要な文書を整備すると共に、代替不可能な材料については在庫を確保する等の対応を進めました。今後他の事業セグメントにおいても同様の取り組みを進め、当社グループを取りまく状況の変化に対応し、事業継続計画を継続的に改善していきます。

**◆ 防災用品の整備および備蓄**

事業拠点毎に防災用品の整備および備蓄を計画的に進めています。2012年度は、国内における徒歩帰宅困難者の3日分の飲料水と食料品の備蓄、従業員および常駐している協力会社社員などの全員を対象に避難用ヘルメットの配布、及び東日本大震災発生直後に通信手段が絶たれたことを教訓とした衛星電話の導入を行いました。2013年度は、停電時に備えた発電機、及び救助用具、簡易トイレ、毛布等の備蓄整備を、2014年度には災害備蓄セットの全従業員への配布、及び一部事業所へのリアカーの配備をいたしました。今後も優先順位を考慮しつつ、計画的に災害への備えを進めてまいります。

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所

検索

Powered by Accella  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## CSR取り組み分野別報告

タムラグループでは、以下のようなCSR活動を推進しています。

※クリックすると拡大画像が表示されます。

タムラグループでは、以下のようなCSR活動を推進しています。					
取り組み分野	取り組みの目標	2013年度の実績の概要	2014年度の実績の概要	達成率	達成率
（主 要）	●CO2削減率の向上 ●CO2削減率の向上	●CO2削減率の向上 ●CO2削減率の向上	●CO2削減率の向上 ●CO2削減率の向上	85.5%	85.5%
環境・社会	●環境負荷の削減 ●環境負荷の削減	●環境負荷の削減 ●環境負荷の削減	●環境負荷の削減 ●環境負荷の削減	85.5%	85.5%
人権・労働	●労働者の権利の保護 ●労働者の権利の保護	●労働者の権利の保護 ●労働者の権利の保護	●労働者の権利の保護 ●労働者の権利の保護	85.5%	85.5%
製品・品質	●製品の品質の向上 ●製品の品質の向上	●製品の品質の向上 ●製品の品質の向上	●製品の品質の向上 ●製品の品質の向上	85.5%	85.5%
社会貢献	●社会貢献の推進 ●社会貢献の推進	●社会貢献の推進 ●社会貢献の推進	●社会貢献の推進 ●社会貢献の推進	85.5%	85.5%
その他	●その他 ●その他	●その他 ●その他	●その他 ●その他	85.5%	85.5%

ページトップへ戻る▲

このサイトについて プライバシーポリシー

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

検索

Powered by Accella  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
お客様との関わり
取引先の皆様との関わり
株主・投資家の皆様 との関わり
従業員との関わり
社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## お客様との関わり

独自の技術による高品質な製品の供給を通じて、お客様の満足度向上に取り組んでいます。

### ■ お客様満足度向上

#### ◆ サプライチェーンマネジメントの展開 (MAPS※システム拡充)

お客様からの「必要な時に、必要な物を、必要なだけ」という納品のご要望にお応えするために、国内外の営業・生産拠点に基幹業務を一括管理するMAPSシステムを導入しています。また、評価指標管理を継続実施し、活動安定化を図っています。あわせて海外主要拠点へのMAPS導入拡大を図り、業務の平準化とサプライチェーンマネジメントの強化に努めています。

※ MAPS: Management Accounting Production Salesの頭文字からなるタムラグループのERPシステムの名称。

#### ◆ 創業90周年記念行事「Tamura Fair ～90年の感謝、そしてその先へ～」開催

2015年2月5日・6日、東京国際フォーラムにて「Tamura Fair ～90年の感謝、そしてその先へ～」と題したプライベートショーを開催しました。当社が2014年5月11日に創業90周年の節目を迎えたことを記念しての開催で、90年の歴史とその先の進化と変化を見据えた製品・技術の展示を行いました。フェアには国内外より約1,400名のお客様にご来場いただき好評を博すとともに、活発な商談機会が得られ、成功裏のうちに幕を閉じました。今後、具体的なビジネスにつなげるよう注力し、「お客様に世界の一流品を提供する」創業の精神で、100年企業に向けて一層社業に邁進いたします。

#### ■ 90年の歴史を展示品と映像で”Legacy Tunnel”



#### ■ 注力している新製品を

“Human Life”

“Energy”

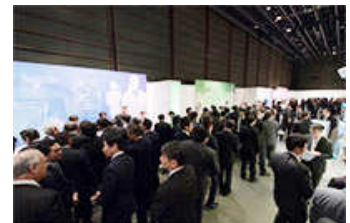
“ICT”

“Automotive”

“Industrial”

“Aerospace”

6つの分野別にご提案



HumanLife



Energy



ICT



Automotive



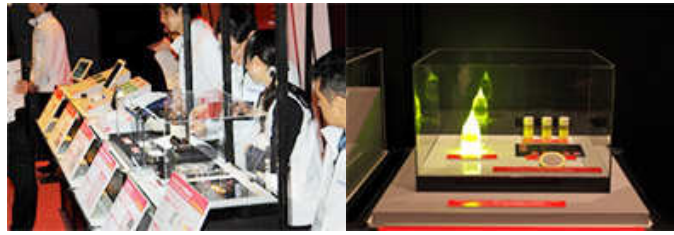
Industrial



Aerospace

#### ■ その先の進化と変化を見据えた “New Technology”





◆ The best enterprise doing business with Japan (Export)受賞

オプシード(バングラデシュ)は、2015年2月、日本・バングラデシュ商工会議所(JBCCI)より、The best enterprise doing business with Japan (Export) awardを受賞致しました。JBCCIに登録する多数の会員企業の中で受賞企業3社、日系企業としては唯一の受賞となる栄誉です。1997年の法人設立以来、LED関連製品の生産と日本への輸出を通じて、バングラデシュの経済発展、及び地域社会への貢献が評価されました。



■ 品質

◆ タムラグループ品質方針

タムラグループでは、「タムラグループ品質方針」を制定して、グループ全体の品質の基本方針としています。

タムラグループ品質方針

基本理念	顧客が満足する「価値」の提供 「顧客の視点」での活動の展開
品質方針	品質マネジメントシステムを構築し、継続的なマネジメントレビューをもってその有効性を維持向上させ、世の中に評価される高い品質の製品およびサービスを提供することにより、顧客の信頼と満足の向上に努め、社会に貢献します。

◆ 各サイトのISO9001:2008取得状況(2015年4月1日現在)

タムラグループでは、製造を行っている次の事業所でISO9001を取得しています。各事業所の品質マネジメントシステムを日々の品質管理、品質改善、品質問題の予防等に活用して、安定した品質の製品を納期厳守で納入するように努めています。

ISO9001:2008取得状況(2015年4月1日現在)

セグメント名	認証取得登録事業者名
電子部品関連事業セグメント	(株)タムラ製作所 電子部品事業本部 【坂戸事業所】
	(株)若柳タムラ製作所
	(株)会津タムラ製作所
	(株)光波【本社】
	(株)光波【浜松工場】
	田村電子(深セン)(有)
	田村電子(惠州)(有)
	タムラ電子(マレーシア)(株)
	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド
	タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ / タムラ電子(メキシコ)(株)
	安全電具(惠州)(有)
	Op-Seed Co.,(BD)Ltd.
	田村精工電子(常熟)(有)
	合肥博微田村電気(有)
電子化学実装関連事業セグメント	(株)韓国タムラ

セグメント名	認証取得登録事業者名
	(株)タムラ製作所 電子化学事業本部 【入間事業所 / 児玉工場 / 名古屋営業所 / 大阪営業所】
	(株)タムラ製作所 FAシステム事業部 【狭山事業所 / 大阪営業所 / 名古屋営業所】
	タムラ化学韓国(株)
	上海祥泰田村電化工業(有)
	田村化研(東莞)(有)
	田村電子材料(天津)(有)
	田村自動化系統(蘇州)(有)
情報機器関連事業セグメント	(株)タムラ製作所 ブロードコム事業部 【東京事業所】

#### ◆ 品質推進大会

タムラグループでは、品質向上に取り組む意識を持ち続けるために、10月4日を「タムラグループ品質Day」と定め、毎年その時期に「タムラグループ品質推進大会」を開催しています。

第8回となった2014年度は、グループ内2部門による不良低減活動事例や品質改善事例の発表、及び外部講師を招いて「高品質製品の短期開発と低コスト設計は可能だ」と題した講演会を実施しました。



第8回タムラグループ品質推進大会

#### ◆ 品質研修

タムラグループでは、海外拠点における生産比率が高まっており、海外拠点の品質レベル向上への取り組みが年々重要性を増しています。2014年度は、海外関係会社への出向者や今後出向が予定されている人、技術系の業務で海外拠点に出張する機会が多い人に加え、講師役となり各事業部内へ研修内容を展開する人も対象者とした品質研修を開催しました。対象者は海外生産拠点において、幅広い業務に係わることから、タムラグループ内で過去に発生した不具合事例や、公表されている社外の不具合事例など業務全般にわたり網羅的に盛り込みました。

今後は本研修の受講者が中心となり各事業部内での教育を実施し、海外拠点の品質レベルを高め、顧客満足度向上に寄与すべく社内での浸透を図ってまいります。



品質研修

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所

検索

Powered by Accella  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

◆製品情報

◆会社情報

◆投資家情報

◆リクルート情報

◆CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
◆ お客様との関わり
◆ 取引先の皆様との関わり
◆ 株主・投資家の皆様との関わり
◆ 従業員との関わり
◆ 社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 取引先の皆様との関わり

お客様に満足していただける製品をお届けするために、取引先の皆様と協力して、品質・環境・社会的責任への配慮に取り組んでいます。

### ■ 購買方針(購買基本方針)

2007年3月に制定した「タムラグループ調達ガイドライン」の中で、「グローバルカンパニーとして世界的な視野で資材調達を推進し、タムラグループビジョンに理解を示し、継続的なパートナーシップを構築できる会社と共に利益創出を追求します」と掲げ、品質、環境、独自性など7つのポイントを「タムラグループ購買基本方針」としています。

#### タムラグループ購買基本方針

- (1) 品質について、「品質第一」の認識を強く持ち、タムラグループの品質管理方針を理解して、安定した品質管理が実行される会社と取引します。
- (2) 環境について、環境保護の世界的潮流を充分認識し、タムラグループグリーン調達基準を順守し、率先して環境に配慮した取組みができる会社と取引します。
- (3) 市場の要求に対して、常に積極的な改善・改革が実施できる自主性のある会社と取引します。
- (4) 専門メーカーとして他社には無い独自性を持った会社と取引します。
- (5) 取引ルートの簡素化を推進します。
- (6) 意見・提案・情報を積極的に提供し、熱意を持って活動する会社と取引します。
- (7) 人材を会社の財産と考え、社員教育を熱心に行い、会社全体のレベルアップに努める会社と取引します。

### ■ CSR 調達の推進

タムラグループは、製品の製造から販売までの事業プロセス全体に対するステークホルダーの関心の高まりに応えるため、サプライチェーン全体でのCSRの取り組みを推進すべく、「タムラグループ調達ガイドライン」で上述の「タムラグループ購買基本方針」を示し、さらに以下の具体的推進事項に関し、取引先の皆様へご理解とご協力をお願いしております。「タムラグループ調達ガイドライン」はこちらをご覧ください。

2014年3月末に近年の社会的な要請を反映するためにガイドラインを改定し、「CSR調達の推進」「グリーン調達の推進」「紛争鉱物不使用の推進」「事業継続計画の策定」を明記し、また、「反社会的行為への関与の禁止」を項目として新設しました。2014年度には取引先の皆様にガイドライン改定を通知すると共に覚書または契約等の締結にご協力をお願いしております。引き続き取引先の皆様と一体となって、サプライチェーンを通したCSR推進を展開してまいります。

#### 具体的推進事項

- (1) お客様の信頼と満足の獲得
- (2) 基本的人権の尊重
- (3) 安全で健康的な職場環境
- (4) 自由な競争及び公正な取引
- (5) インサイダー取引の禁止
- (6) 不適切な接待及び贈答の禁止
- (7) 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止
- (8) 安全保障輸出入管理関連法令の遵守
- (9) 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用
- (10) 反社会的行為への関与の禁止
- (11) 適切でタイムリーな情報開示
- (12) 情報(企業情報・個人情報等)の適切な保護及び管理
- (13) 貸与資産の管理
- (14) 地球環境の尊重
- (15) 国際社会との協調及び地域との共生

### ■ グリーン調達の推進

お客様に、環境に配慮した安全な製品をお届けするため、2002年に「タムラグループグリーン調達基準」を制定。環境保全活動に取り組む取引先の皆様からの、環境負荷が少ない部品の調達をさらに積極的に進めています。また、環境マネジメントシステムの構築や「JIS Z 7201」等による化学物質管理システムの構築と含有化学物質の保証体制の構築、タムラグループが指定する環境管理物質の調査をお願いしています。「タムラグループグリーン調達基準」はこちらをご覧ください。

### ■ 紛争鉱物問題への取り組み

米国ドット・フランク法(金融規制改革法)第1502条の紛争鉱物(コンフリクトミネラルズ)開示条項の最終規則が2012年8月22日に発効され、2013年1月より施行されました。紛争鉱物と定義されたスズ、金、タンタル、タングステ

ンの4種類の原料となる鉱物が対象となり、紛争地域とされるコンゴ民主共和国(DRC)と周辺9ヶ国において、武装勢力によって不法に採掘された鉱物が製品に使用されているかどうかの実態把握が義務付けられました。それらの購入を中止することで武装勢力の資金源を断ち、紛争への加担を避けることが重要です。それに該当しないものをDRCコンフリクトフリーと呼び、使用する対象鉱物がDRCコンフリクトフリーであることを保証するよう企業に求められています。

当社の溶剤ペーストや温度ヒューズには、スズを主成分とするはんだを使っているため、それらがDRCコンフリクトフリーであることを調査・確認することは、CSR調達を推進する上で、人権尊重、法令遵守の観点から重要であると考えています。

最終規則の発効を受けて2012年10月に調査要領を決定し、11月より取引先様へ実態調査を依頼しました。サプライチェーンを遡って製錬所を特定し、DRCコンフリクトフリーであることの調査になります。

当社では、指定した組成のはんだ地金を購入し、それを粉末化して溶剤ペーストに加工しておりますので、はんだ地金の購入先およびそのサプライチェーンの皆様方にご協力いただきました。その結果、当社に納入いただいているはんだ地金中のスズは、DRCコンフリクトフリーであるとの報告をいただくとともに、可能性のある全ての製錬所を特定することができました。

温度ヒューズに使用するスズについては、現時点で一部、調査が未完了ですが、すでに回答いただいたものは、全てDRCコンフリクトフリーでした。

その他の材料についても取引先様および二次、三次の取引先様のご協力を得ながら紛争鉱物の使用実態の調査を進めています。

今後も、CSR調達を推進することにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所

検索

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
お客様との関わり
取引先の皆様との関 わり
株主・投資家の皆様 との関わり
従業員との関わり
社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 株主・投資家の皆様との関わり

株主・投資家の皆様にタムラグループを正しく理解・信頼していただくため、各種法令・規則に沿って企業情報の適時かつ適切な開示に取り組んでいます。

### ■ 投資家向け決算説明会の実施

当社は3月期を本決算とし、四半期毎に決算発表を行っております。本決算発表(5月)と第2四半期決算発表(11月)の際には発表後数日以内にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催し、社長および経営幹部が決算概況や将来見込等の説明を行っています。そして、この決算説明会では、IR活動に関するアンケートを実施し、株主・投資家の皆様に向けた情報発信方法を改善するよう努めています。

### ■ ホームページの開設による情報開示

迅速かつ公平な情報を公開するため、投資家情報サイトを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。有価証券報告書、決算説明会の資料などは発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも株主・投資家の皆様向けの各種情報媒体として、決算短信(四半期ごと)や株主通信などを発行しています。  
IR情報はこちらをご覧ください。

[ページトップへ戻る▲](#)

このサイトについて プライバシーポリシー

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.





タムラ製作所

検索

Powered by Accella  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

◆製品情報

◆会社情報

◆投資家情報

◆リクルート情報

◆CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
お客様との関わり
取引先の皆様との関わり
株主・投資家の皆様 との関わり
従業員との関わり
社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 従業員との関わり

タムラグループミッションの実現に向け、従業員自身が成長し、より大きな力を十分に発揮することができるよう、人事制度の整備や人材育成を実施するとともに、ワークライフバランスを重視した様々な取り組みを行っています。

### 人権

#### ■ 人権の尊重・差別に関する方針

タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」を制定し、事業活動と職務遂行の上での行動や判断の基準としています。その中の“基本的人権の尊重”の基本方針として、企業活動の中での国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、疾病および心身の障害等に基づく差別を禁止しています。また、細則として、いかなる差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人権を無視する行為や、性的嫌がらせ・虐待、身体的懲罰、精神的・身体的強要、暴言による虐待などの過酷で非人道的な扱い等を禁止しています。

#### ■ 従業員についての考え方・方針

タムラグループは、従業員一人ひとりの「パートナーシップ」「革新する勇氣」「多彩な個性」、そして「人間的な成長」を大切にするとともに、公正な視点で従業員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も称賛します。また、従業員の健康と安全のため、快適で能率的な職場環境を整え、それぞれのライフスタイルの充実に支援していきます。

#### ■ 人事制度・人材育成

##### ◆ 人と組織を活性化する人事制度の運用

人事マネジメントの「育成」「配置」「処遇」という3要素を適正かつ効果的に運用し、人と組織の活性化を図るため、公正・公平な人事評価制度を運用しています。評価にあたっては、「行動特性評価」と「目標チャレンジ評価」に基づき、従業員の一人ひとりを公正な視点で評価します。さらに、人事評価の公平性・透明性を担保するため、管理監督者層には評価者研修を義務づけています。また、処遇にあたっては、年齢、学歴、性別などにとらわれず、従業員の職務・職責に基づきグレードを定める職務グレード制を導入しています。当人事制度の運用は国内にとどまらず、タムラグループとして、グローバル基準で人事マネジメントを行うために、海外の各現地法人にも展開しています。

##### ◆ 「全員が主役のグローバル企業」を目指すグローバル人材の育成

従業員一人ひとりのグローバル人材としての成長期待を明確化し、また既に海外ビジネスで経験を積んだ従業員の貴重なグローバルスキルや、海外現地採用従業員のスキルが会社の財産として公正に評価される仕組みを運用しています。

国内グローバル人材育成の一環として、階層別に種々の研修を実施しています。2014年度は若手従業員向けには、新入社員全員を対象とした海外研修(中国・韓国)と、選抜した基幹従業員を対象とするグローバル幹部候補早期育成研修を実施しました。また、管理職向けには、次世代グローバル経営層育成研修を実施しました。この研修には、中国・韓国・バングラデシュの経営層も参加し、グローバル視点での経営層育成教育の充実に図りました。

海外人材の育成については、中国、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、バングラデシュにおいて、従業員全員を対象とした経営理念教育、並びに中国、マレーシアにおいて中国、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマーの管理監督者を対象としたマネジメント研修を実施しました。タムラグループ共通の階層別研修をグローバルに展開することで、現地籍従業員の育成を図るとともに、タムラグループとしての一体感を醸成しました。



新入社員海外研修  
現地従業員との交流

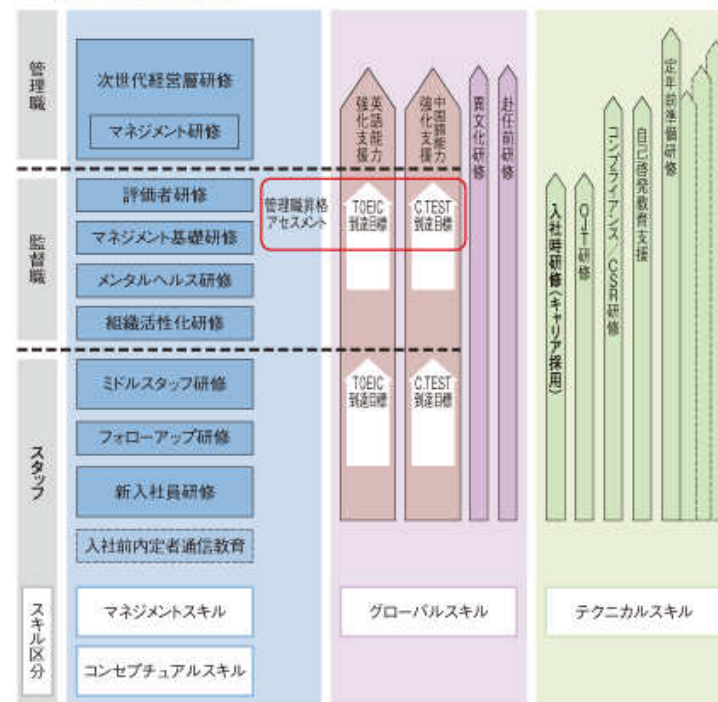


経営理念研修(マレーシア)

##### ◆ 教育研修体系

タムラ製作所では、従業員の職務に必要な知識・技能の習得のため、また管理職、経営層育成のため、階層別スキル別の教育研修を実施しています。

## 教育研修体系



・当該データはタムラ製作所

## 労働

### 労働に関する基本方針

タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」を制定し、事業活動と職務遂行の上での行動や判断の基準としています。その中の「基本的人権の尊重」の細則として以下の内容を規定しています。

- ・「結社の自由の尊重」として各国の法令に従った結社の自由と、労働組合への加入等の権利の尊重
- ・「不当労働の禁止」として強制労働、債務労働、奴隷労働、非自主的囚人労働、児童労働の禁止

### 安全衛生

従業員の安全、健康を確保し、かつ適正な作業環境を形成・維持することは、企業が継続していくために最も重要なことです。そこで、労働安全衛生法に基づいて設置が義務付けられている事業所においては「安全衛生委員会」を設置して、労働災害の防止、交通事故の防止、公害の防止、火災防止に関する問題点を抽出し、対策を講じています。

### 防災訓練の実施

自然災害等を想定した各種訓練を実施しており、2014年度は各事業所での避難訓練及び安否確認訓練を行いました。

### 交通安全の取り組み

万が一の事故対応に備えるとともに、運転者の安全運転配慮意識の向上を企図し、2013年度に各事業所の全社用車にドライブレコーダーを設置しました。2014年度の交通事故及び危険運転は減少し、効果を上げています。各事業所で実施している自動車利用者を対象とした交通安全教室では、ドライブレコーダーの記録映像を活用した事例検証などを行い、更なる交通事故防止の啓発に努めています。

今後も交通事故の減少に寄与すべく、このような取り組みを続けてまいります。

### ＜狭山事業所 自衛消防隊が表彰＞

当社では、地震や火災などの災害に備え、各事業所において自衛消防隊を組織し、活動しています。

狭山事業所自衛消防隊は、2014年10月、20年以上にわたる自衛消防隊の活動が評価され、埼玉県消防協会より優良防災団体として表彰されました。同隊は狭山消防署で開催される自衛消防隊屋内消火栓大会に毎年出場しております。



#### ＜田村精工電子(常熟)有限公司 労働関係和諧企業に認定＞

中国・江蘇省常熟市の田村精工電子(常熟)は、2015年4月、良好な労使関係を築いている企業として、常熟市より「労働関係和諧企業」に認定されました。従業員の権利を尊重し、工会(労働組合)との良好なコミュニケーションを維持しながら、労働条件や安全衛生の整備に努めてきたことなどが評価されました。

### ■ メンタルヘルス対応強化

適正な職場環境を維持するために、管理監督者を対象にメンタルヘルス研修とEラーニング(「メンタルヘルス(ラインケア)」)を実施し、メンタルヘルスケアに関する基本知識の習得および「心の不調者」の発生予防と早期発見を図りました。

また、健康管理の観点、および適切な初動対応のために、産業医による面談と、専門カウンセラーによるストレスカウンセリングの場をそれぞれ月一回設け、従業員やその上司を対象としたサポート体制を整えています。

### ■ 育児休業

1994年より社員育児休業規程の整備を順次進め、制度利用を積極的に推進しております。2014年度は女性の育児休業の取得率は100%、男性の育児休業取得も進んでいます。また、女性の育児休業からの復帰率及び復帰時の育児短期間勤務の利用率はともに100%で、高い水準の制度利用を維持しています。

仕事と育児を両立しやすい環境整備の取り組みが評価され、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」(くるみんマーク取得企業)として、厚生労働大臣の認定を受けております。

## コンプライアンス

### ■ 不正・違法行為の防止

タムラグループでは、「倫理法令遵守規程」および「タムラグループ行動規範」を基にコンプライアンス・ハンドブックを制定し、日常の職務を遂行する過程で遵守すべき以下の行動基準を定め、あらゆる不正・違法行為の未然防止に努めています。

- ・ 人権の尊重、パワハラ・セクハラの禁止
- ・ 機密情報の保持、漏洩の禁止
- ・ 個人情報の保護
- ・ インサイダー情報の保持及びそれを基にした取引の禁止
- ・ 会社資産及び知的財産の適正利用と保護
- ・ 贈賄及び過度の接待・贈答の禁止
- ・ 反社会的行為への関与の禁止
- ・ その他業務上の固有のリスクを部署別に制定

### ■ コンプライアンス教育の充実

コンプライアンス経営の実現には経営者だけでなく、従業員一人ひとりの意識と感度を高めることが不可欠であり、その重要な手段としてコンプライアンス教育を位置づけています。毎年、新入社員入社時には書籍「会社員のためのコンプライアンス入門」を配付し、同時に導入研修を行っています。また、2014年度には映像・研修教材「ミニドラマで学ぶコンプライアンス」から実践編を用い、コンプライアンスユニット内の職場ごとに部門長が講師となって小集団での討議形式研修を実施。コンプライアンスの知識を実務で活かす取り組みを通じ、全員参加型のモチベーションアップも図っています。

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所

検索

Powered by Accella  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
環境経営
環境目標および 実績と評価
環境保全への 取り組み
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 環境経営

タムラグループは、継続的な改善活動により環境負荷の低減に取り組むことで、社会的責任を果たすとともに、持続可能な社会づくりに貢献します。

### タムラグループ環境方針

#### 環境理念

タムラグループミッションである「私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」にもとづき、地球環境・生物多様性の保全を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

#### 重点施策

タムラグループの事業である電子部品、電子化学材料、はんだ付装置、情報機器関連の設計・開発・製造・サービス活動において、環境マネジメントシステムを運用し、資源の有効活用、汚染の予防及び法規制等を順守すると共に、その継続的な改善を図り、次に示す環境保全活動を重点的に実施します。

1. 環境貢献製品を提供します。
2. 環境負荷物質を抑制し、削減します。
3. 省エネルギー、省資源を推進します。

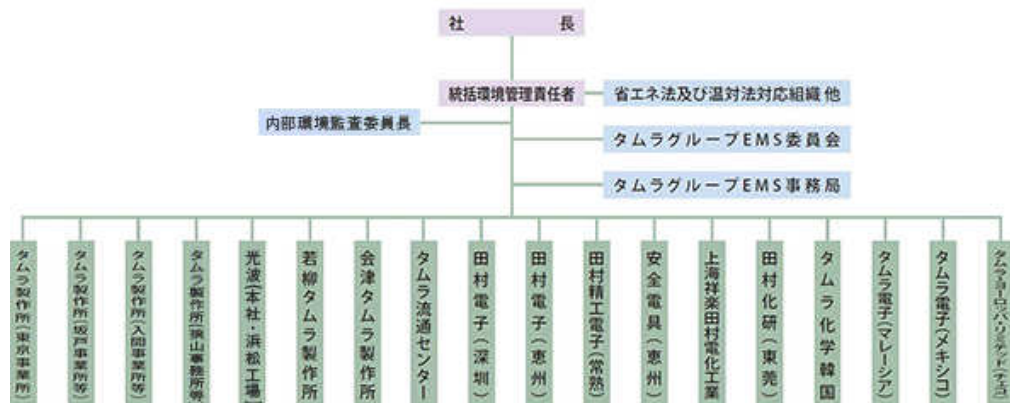
#### ■ 環境マネジメントシステムの統合

タムラグループは、2006年度より、グローバルに統一した環境マネジメントシステムを構築し、2014年度までに16社26サイトを統合し、タムラグループ全体の環境パフォーマンスの向上、環境ガバナンスの強化に取り組んでいます。

#### ■ 推進体制

タムラグループは、社長をトップとし、環境マネジメントシステムを管理するため、統括環境管理責任者を設置し、各サイトの事業部門の責任者を委員とした「タムラグループEMS委員会」を組織しています。タムラグループEMS委員会は、システムの運用に関わるコミュニケーションの向上や水平展開、グループ全体の環境パフォーマンスの改善を推進しています。

#### ■ 推進体制図(2015年4月1日現在)



※2015年4月1日付でタムラサーバルデバイスがタムラ製作所に吸収合併されたため、2015年4月1日時点では15社体制に更新されています。

#### ■ タムラグループISO14001認証証明書

タムラグループISO14001認証証明書は[こちら](#)をご覧ください。

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて](#) [プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.





タムラ製作所

検索

Powered by Accella  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

◆製品情報

◆会社情報

◆投資家情報

◆リクルート情報

◆CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
環境報告
環境経営
環境目標および実績と評価
環境保全への取り組み
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 環境目標および実績と評価

タムラグループでは3つの共通目標、「環境貢献製品売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」「電気使用量の削減」を掲げ、環境保全活動に取り組んでいます。

### ■ タムラグループ目標および実績と評価

タムラグループは環境方針で重点施策に掲げた「環境貢献製品の売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」「電気使用量の削減」を3つの共通目標として環境保全活動に取り組んでいます。  
2014年度は、プレミアム環境貢献製品を除き、目標未達成となりました。

#### 2014年度 タムラグループ目標と実績

	環境目的	2014年度目標	2014年度実績	2015年度目標
I	環境貢献製品の売上比率の拡大	環境貢献製品の売上比率 プレミアム環境貢献製品:17% (一般環境貢献製品:62%)	17% (60%)	プレミアム環境貢献製品の 売上比率:17%
II	環境負荷物質の削減	化管法 <sup>※</sup> 対象化学物質 2005年度比原単位:64%削減	63%削減	化管法 <sup>※</sup> 対象化学物質 2005年度比原単位:64%削減
III	電気使用量の削減 (CO <sub>2</sub> 排出量の削減)	電気使用量 2005年度比:5%削減	4%削減	電気使用量 2005年度比:7%削減

※化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

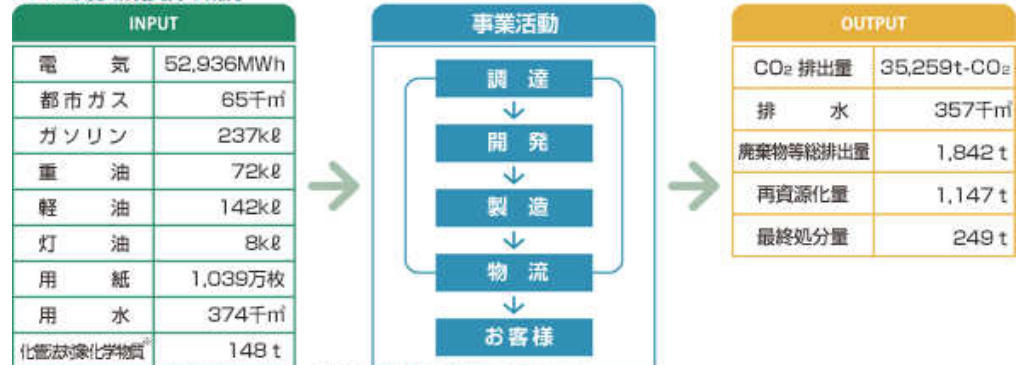
### ■ 温室効果ガスの長期削減目標

低炭素社会の実現に向けてタムラグループでは、2013年度からCO<sub>2</sub>排出係数の変動を考慮して電気使用量を指標とし、2020年度において、2005年度比15%削減を新たな目標に掲げ、推進しています。

### ■ タムラグループ環境負荷の概況

タムラグループは、事業活動における環境負荷を定量的に把握し、プレミアム環境貢献製品の開発をはじめ、生産性の向上や物流の効率化など、事業活動のあらゆる場面で、環境負荷の低減に取り組んでいます。

#### 2014年度 環境負荷の概況



※海外工場も同一基準で管理しており、本数値は海外分を合算した数値です。

#### 環境負荷の経年変化

INPUT			
	2012年度	2013年度	2014年度
電 気	51,789MWh	53,278MWh	52,936MWh
都市ガス	58千㎡	89千㎡	65千㎡
ガソリン	226kℓ	266kℓ	237kℓ
重 油	84kℓ	88kℓ	72kℓ
軽 油	146kℓ	156kℓ	142kℓ
灯 油	0.2kℓ	9kℓ	8kℓ
用 紙	1,073万枚	1,098万枚	1,039万枚
用 水	441千㎡	437千㎡	374千㎡
化管法対象化学物質	152t	160t	148 t
集計対象サイト	25サイト	25サイト	26サイト

OUTPUT			
	2012年度	2013年度	2014年度
CO <sub>2</sub> 排出量	34,664t-CO <sub>2</sub>	35,663t-CO <sub>2</sub>	35,259t-CO <sub>2</sub>
排 水	411千㎡	412千㎡	357千㎡
廃棄物等総排出量	1,718t	1,749 t	1,842 t
再資源化量	994t	1,078 t	1,147 t
最終処分量	232t	184 t	249 t
集計対象サイト	25サイト	25サイト	26サイト

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて](#) [プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

検索

Powered by Accella  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 第三者意見

千葉大学大学院  
人文社会科学部研究科教授  
倉阪 秀史 氏



1964年、三重県伊賀市生まれ。1987東京大学経済学部卒業。同年、環境庁入庁。地球温暖化対策、リサイクル、企業の環境対策、環境基本法、環境影響評価法の制定等の施策に携わる。メリーランド大学客員研究員等を経て、現職。著書に、『環境を守るほど経済は発展する』（朝日選書、2001年）、『環境政策論』（信山社、2004年）、『地域主導のエネルギー革命』（編著：本の泉社、2012年）、『政策・合意形成入門』（勁草書房、2012年）。

タムラグループのCSR報告書について第三者意見を述べさせていただきます。

創業90年の歴史を持つタムラグループにおいては、2015年度を最終年度とする“Bilrite Tamura”と題する中期経営計画に掲げる「立派な製品を作る」「健全な経営体質を作る」「最適なグローバル体制を作る」という三つの取り組みに沿って経営を進めています。タムラグループのCSRの取り組みは、これらの経営計画のそれぞれに密接に関連付けられています。

「立派な製品を作る」という取り組みには、単なる顧客満足にとどまることなく、製品を通じた社会貢献という考え方が盛り込まれています。企業報告の部分に記載されているように、省エネ・創エネに貢献する製品群を数多く市場に提供しています。「健全な経営体質を作る」においては利益重視が謳われていますが、単なる利益重視ではなく、環境負荷を削減しつつ行われる利益重視であることが特徴です。「最適なグローバル体制を作る」ために、事業所などの海外展開をすすめるのみならず、グローバル企業に求められるべきマネジメントの質の確保も合わせて進められています。

そして、それぞれの項目について、毎年目標を掲げ、その実施状況をCSR報告書として取りまとめています。製品を通じた社会貢献と環境負荷削減については、環境貢献製品の売上比率、環境負荷物質の削減、電気使用量の削減という3項目の数値目標を掲げています。マネジメントの質の確保という観点では、国連のグローバル・コンパクトに参加してグローバル企業としての標準的な管理項目を導入することを宣言し、コンプライアンス、危機管理、情報管理、人権・労働といった側面も含めて、管理体制・研修体制を構築し、実行されています。さまざまなCSR報告書の中には、たんなる社会貢献活動を列記するだけにとどまっているものもありますが、タムラグループの報告書は、本業の経営計画の視野と一致している点で高く評価できます。

今年の報告書では、一般環境貢献製品の売上比率、環境負荷物質の削減、電気使用量の削減といった目標を達成できなかったことが報告されています。昨年の報告書では、これらすべてが達成されており、今年は、昨年に比べてさらに高い目標を掲げた結果、わずかに達成できなかったということになります。目標設定されていない排水量や再資源化量の数値は継続的に改善しており、電気使用量も総量では微減に転じたので、環境経営が退化したわけではないと思いますが、報告書において未達成の理由を具体的に述べ、次年度に向けた改善方針を付記したほうがわかりやすいと思いました。

タムラグループが、さらに環境・CSR経営を進め自ら定めた目標を達成するとともに、他の日本企業の範となるようなCSR報告書を継続的に公表していけることを期待します。

### ■ 第三者意見を受けて

専門家としてのお立場から、今回も倉阪秀史教授より貴重なご意見を頂戴いたしました。

昨年ご指摘いただいた、CSR取り組み分野別の達成率について自己評価の根拠が判り難いという点につきましては、注記や参照ページを示す工夫を致しました。また、環境報告の分野において、電気使用量や化石燃料使用量などが総量ベースで増加している点につきましても、多くの環境指標で減少に転ずることができました。

今回も、CSRの取り組みが中期経営計画に掲げる3つの経営目標とリンクし、本業の経営計画の視野と一致している、とのご評価を賜り、喜ばしく思っております。今後も経営理念・方針と密着したCSR活動をグループ一丸となって推進してまいります。

ご指摘いただいた環境目標がいずれも未達成に終わったこと、またそれに対する具体的な理由の説明と次年度へ向けた方針の表明が不足している点につきましては、次年度の課題として改善を図り、さらにわかりやすく明瞭な報告書作りに活かしてまいります。

CSR推進本部  
岡本 恭一

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

検索

Powered by Accela  
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

## 編集方針

「CSR活動」サイトは、タムラグループのCSRの取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただくためのサイトです。CSR活動はタムラグループの企業活動そのものであるという考え方から、当社が事業活動を通じてCSRを実践している姿をわかりやすく伝えるように心がけました。

当サイトの編集にあたっては、『GRI サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン3.1』、環境省『環境報告ガイドライン(2012年版)』、ISOガイダンス規格『ISO26000』を参照しました。

また、『[TAMURA CORPORATION REPORT 2015](#)』は、グループ概要や事業を紹介した[CORPORATE PROFILE]と、CSR活動をダイジェストで紹介した[CSR REPORT DIGEST]を1冊にまとめて、タムラグループをご紹介します冊子として発行するものです。

### ■ 報告対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日(一部、2015年4月以降の活動も含みます)

### ■ 報告対象範囲

株式会社タムラ製作所及びグループ会社です。

ただし、環境報告については、各種データ、及び活動報告とも、当サイト環境経営ページの推進体制図に掲載されている事業所及び関係会社を対象範囲としております。

### ■ 発行

2015年7月(前回:2014年7月 次回:2016年7月)

なお、最新の活動情報については、「CSR活動」サイトに随時追加掲載し、新着情報でお知らせいたします。

### ■ 国連グローバル・コンパクトへの報告

「CSR活動サイト」及び「TAMURA CORPORATION REPORT」を国連グローバル・コンパクト署名企業の年次活動報告書「Communication on Progress」として提出しています。



### ■ お問い合わせ先

CSR推進本部 CSR・環境・品質推進室

TEL: 03-3978-5293 FAX: 03-3978-2760

メールフォーム <http://www.tamura-ss.co.jp/inquiry/index.html>

[ページトップへ戻る▲](#)

このサイトについて プライバシーポリシー

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.